

※処理事項	発信年月日 通信日付印	確認印	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
-------	----------------	-----	------	-----------	------	------

受付印

平成 年 月 日 殿

この申告の基礎となる修正決定による。申告年月日 平成 年 月 日

所在地 (電話) 事業種目

期末現在の資本金の額又は出資金の額 (又は出資金の額) 兆: 十億: 百万: 千: 円

法人名 同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの 非中小法人等

代表者 自署押印 経理責任者 自署押印 期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額 兆: 十億: 百万: 千: 円

期末現在の資本金等の額 兆: 十億: 百万: 千: 円

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分又は道庁民税の申告書※

事業所	摘要	課税標準	税率(%)	税額	備考
事業所	所得金額総額 (70-72)又は別表5②				(1) (使途秘密金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額
	年400万円以下の金額	000		00	(2) 試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額
	年400万円を超え年800万円以下の金額	000		00	(3) 国家税務特別区域において機械等を取引した場合等の法人税額の特別控除額
	年800万円を超える金額	000		00	(4) 還付法人税額等の控除額
	計 ③④+③⑤+③⑥	000		00	(5) 退職年金等積立金に係る法人税額
	軽減税率不適用法人の金額	000		00	(6) 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 ①+②+③-④+⑤
	付加価値額総額				(7) 2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額
	付加価値額	000		00	(8) 法人税割額 (6)又は(7)×100
	資本金等の額総額				(9) 外国の法人税等の額の控除額
	資本金等の額	000		00	(10) 仮装経理に基づく法人税割額の控除額
	収入金額総額				(11) 利子割額の控除額 (控除した金額②)
	収入金額	000		00	(12) 差引法人税割額 ⑧-⑨-⑩-⑪
	合計事業税額 ③⑦+④⑩+④⑫+④⑬又は③⑧+④⑩+④⑫+④⑬	000		00	(13) 既に納付の確定した当期分の法人税割額
	平成27年改正法附則第8条又は第9条の控除額	000		00	(14) 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額
仮装経理に基づく事業税額の控除額	000		00	(15) 既還付請求利子割額が過大である場合の納付額 (⑫)	
租税条約の実施に係る事業税額の控除額	000		00	(16) この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭+⑮	
⑤のの内訳	所得割 ⑤① 00	付加価値割 ⑤② 00		(17) 算定期間において事務所等を有していた月数	
資本割 ⑤③ 00	収入割 ⑤④ 00		円×⑮/⑮	(18) 均等割額	
⑤のうち見込納付額 ⑤⑤	差引 ⑤⑥			(19) 既に納付の確定した当期分の均等割額	
摘要	課税標準	税率(%)	税額	(20) この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯	
所得割に係る地方法人特別税額	000		00	(21) この申告により納付すべき道府県民税額 ⑮+⑯	
収入割に係る地方法人特別税額	000		00	(22) ⑳のうち見込納付額	
合計地方法人特別税額 (⑤⑦+⑤⑧)	000		00	(23) 差引 ⑳-㉑	
仮装経理に基づく地方法人特別税額の控除額	000		00	(24) 特別区分の課税標準額	
租税条約の実施に係る地方法人特別税額の控除額	000		00	(25) 同上に対する税額 ㉒×100	
⑤のうち見込納付額 ⑤⑨	差引 ⑤⑩			(26) 市町村分の課税標準額	
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(33))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(42))				(27) 同上に対する税額 ㉒×100	
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額				(28) 利子割額 (控除されるべき額)	
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額				(29) 控除した金額 (⑳-㉑のうち少ない額)	
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額				(30) 控除することができなかった金額 ㉓-㉔	
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額				(31) 既に還付を請求した利子割額	
仮計 ⑥⑥+⑥⑦+⑥⑧-⑥⑨-⑥⑩				(32) 既還付請求利子割額が過大である場合の納付額 ㉑-⑳(㉒)	
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額				利子割還付額の均等割への充当 <input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない	
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(47))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(55))				還付 中間納付額 ㉕ 兆: 十億: 百万: 千: 円	
決算確定の日 平成 年 月 日 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				利子割額 ㉖	
解散の日 平成 年 月 日 残余財産の最後の分配又は引渡しの日				還付を受けようとする金融機関及び支払方法 口座番号(普通・当座) 銀行 支店	
申告期限の延長の有無(承認)の有無	事業税 有・無	法人税 有・無	法人税の申告書の種類 青色・その他	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額 兆: 十億: 百万: 千: 円	
この申告が中間申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	翌期の中間申告の要否	要・否	法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額	

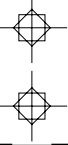
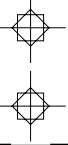
署名押印

(電話)

(事業所)

(地方法人特別税)

(所得金額の計算の内訳)



1	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
			A		
				25	申告年月日
				年	月 日

申告基礎

00					
----	--	--	--	--	--

12 [B]

期末現在の資本金の額
又は出資金の額
(無償出資の資本金の額
又は出資金の額)

90					
----	--	--	--	--	--

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期末現在の
資本金等の額

91					
92					

12 [B]

45
子備

使途税戻金
税額等

89					
----	--	--	--	--	--

事業年度又は
連結事業年度

31					
36					
37					
42					

12 [B]

33					
34				00	
35				00	
36				00	
37				00	
38				00	
39					
40				00	
41					
42				00	
43					
44				00	

12 [B]

79				00	
80				00	
81				00	
82				00	
83				00	

84

				00	
--	--	--	--	----	--

85

				00	
--	--	--	--	----	--

86

				00	
--	--	--	--	----	--

45

				00	
--	--	--	--	----	--

46

				00	
--	--	--	--	----	--

48

				00	
--	--	--	--	----	--

50

				00	
--	--	--	--	----	--

52

				00	
--	--	--	--	----	--

54

				00	
--	--	--	--	----	--

87

				00	
--	--	--	--	----	--

88

				00	
--	--	--	--	----	--

59

				00	
--	--	--	--	----	--

61

				00	
--	--	--	--	----	--

63

				00	
--	--	--	--	----	--

65

--	--	--	--	--	--

67

--	--	--	--	--	--

68

--	--	--	--	--	--

69

--	--	--	--	--	--

70

--	--	--	--	--	--

71

--	--	--	--	--	--

72

--	--	--	--	--	--

73

--	--	--	--	--	--

74

--	--	--	--	--	--

47					
49					
51				00	
53				00	
55					

57				00	
58				00	

60					
62					
64					

12 [B]

	93	分割 基準	分割 原数		
住 民 税	総 数	94			
	本県分	95			
	東京都 市町村分	96			
事 業 税	1 総 数	97			
	1 本県分	98			
	2 総 数	99			
	2 本県分	100			
3 総 数	101				
	3 本県分	102			
売上高	総 数	103			
	軌道又は は鉄	104			

法人税の繰戻しがある
場合の繰越欠損金額又は
繰越個別欠損金額
収入金額課税された
事業に係る所得金額
又は個別所得金額

01					
02					
03					
04					
05					
06				00	
07				00	
08					
09					
10					
11					
12				00	
13				00	
14					
15				00	
16				00	
17					
18				00	
19				00	
20				00	
21				00	
22					
23					
24				00	
25					
26				00	
27					
28					
29					
30					
31					
32					

75					
76					
77					
78					

第六号様式 (入力用) (用紙日本工業規格 A4・セピア色) (第三条・第五条・第十条の一関係)

法人名	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	連結事業年度 又は事業年度	平成	年	月	日から	日まで

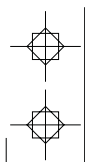
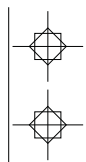
課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額に関する計算書

(個別帰属特別控除取戻税額等又は特別控除取戻税額等)	①	兆	十億	百万	千	円
法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額又は法人税法の規定によって計算した法人税額						
試験研究費の額に係る連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②					
国家戦略特別区域において機械等を取得した場合等の連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は国家戦略特別区域において機械等を取得した場合等の法人税額の特別控除額	③					
差引個別帰属法人税額((①+②+③)と(①の括弧書)のうちいずれか多い額)又は差引法人税額(①+②+③)	④					
控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額の控除額	⑤					
控除対象個別帰属還付税額及び控除対象還付法人税額の控除額	⑥					
退職年金等積立金に係る法人税額	⑦					
課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額 ④-⑤-⑥+⑦	⑧					
当期に発生した控除対象個別帰属税額 (①の括弧書)-(①+②+③)	⑨					

(用紙日本工業規格A4・セピア色) (第三条・第十条の二関係)

法人税における連結納税の承認の有無	⑩	有(連結法人)・無(連結法人以外の法人)
連結親法人・子法人の区分	⑪	連結親法人・連結子法人
連結親法人の区分	⑫	普通法人・協同組合等・特定医療法人
連結子法人の区分	⑬	特定連結子法人・非特定連結子法人
法人税の申告区分	⑭	連結申告・単体申告

連結親法人の本店所在地及び電話番号	〒 (電話)
(ふりがな) 連結親法人の名称 及び法人番号	



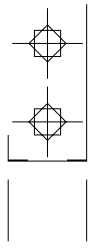
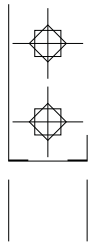
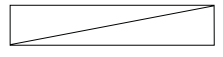
第六号様式別表一（入力用）

（用紙日本工業規格A4・セピア色）
（第三条・第十条の二関係）

1	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分	24
25	申告年月日	30	31	36	37	42
		連結事業年度 又は事業年度				
12	B	子備	43	56		

個別帰属特別控除取戻税額等
又は特別控除取戻税額等

01				
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				



控除対象個別帰属調整額
の控除明細書

事業年度又は 連結事業年度		連結適用前欠 損金額又は連結 適用前災害 損失欠損金額 ①	控除対象個別 帰属調整額 (①×23.9/100又は ①×20/100) ②	既に控除を 受けた額 ③	控除未済額 ②-③ ④	当期控除額 ⑤	翌期繰越額 ⑥
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	円	円	円	円	円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
計							

第六号様式別表二(用紙日本工業規格A4)(第二条・第十条の二関係)

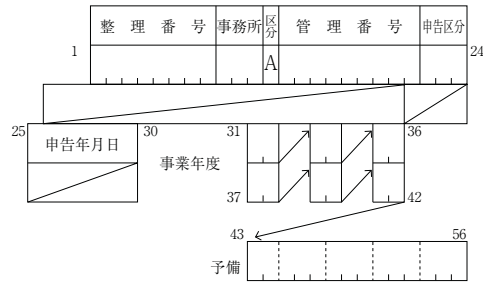
※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
					申告区分
					日
					月
					年
					平成
					年
					月
					日
					日から
					日まで

法人名

所得金額に関する計算書

第六号様式別表五 (提出用) (用紙日本工業規格A4・セピア色) (第五条関係)

所得金額の計算				非課税所得の区分計算			
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(33))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(42))	①	兆	十億	百万	千	円	人
加 算	損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額	②					外国における事務所又は事業所の期末の従業者数
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	③					期末の総従業者数
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した外国法人税の額	④					外国から生ずる事業所得 (19+8)×33/34
	非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額	⑤					鉱物の掘採事業と精練事業とを通じて算定した所得
	小 計	⑥					生產品の収入金額又は生產品の収入金額から買鉱価格を差し引いた金額
	益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	⑦					鉱産税の課税標準であるべき鉱物の価額
減 算	外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額	⑧					鉱物の掘採事業の所得 36×38/37
	外国の事業に帰属する所得に対して課された外国法人税の額	⑨					
算	特定目的会社又は投資法人の支払相当の損金算入額	⑩					
	特定目的信託及び特定投資信託に係る利益又は収益の分配の額の損金算入額	⑪					
	非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡損失額	⑫					
小 計	⑬						
仮 計	⑭						
外国の事業に帰属する所得	⑮						
再 仮 計	⑯						
非課税等所得	林業に係る所得	⑰					備 考
	鉱物の掘採事業に係る所得	⑱					
	社会保険等に係る医療の所得	⑲					
	農事組合法人の農業に係る所得	⑳					
	小 計	㉑					
所得金額差引計	㉒						
繰越欠損金額等又は災害損失金額の当期控除額	㉓						
債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	㉔						
所得金額再差引計	㉕						
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額	㉖						
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額	㉗						
農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額	㉘						
関西国際空港用地整備準備金積立額の損金算入額	㉙						
中部国際空港整備準備金積立額の損金算入額	㉚						
再投資等準備金積立額の損金算入額	㉛						
合計	㉜						

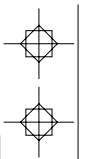
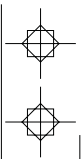


第六号様式別表五 (入力用)

(用紙日本工業規格A4・セピア色) (第五条関係)

12 B

01				
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				



法人名	※ 処理事項		整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	事業年度	平成	年	月	日から	日まで	

付加価値額及び資本金等の額の計算書

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付加価値額の計算				資本金等の額の計算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆、十億、百万、千、円	資本金等の額 下表2②若しくは下表3②又は別表5の2の3②、別表5の2の3③若しくは別表5の2の3④	⑫	兆、十億、百万、千、円	
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数	⑬		月
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③		$\frac{⑫ \times ⑬}{12}$	⑭	兆、十億、百万、千、円	
	収益配分額	④		控除額計 別表5の2の3②、別表5の2の3③若しくは別表5の2の3④又は別表5の2の4⑨	⑮		
	①+②+③	④		差引	⑯		
単年度損益 第6号様式⑦又は別表5②	⑤			⑭-⑮			
付加価値額	⑥			⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰		
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 $\frac{①}{④}$	⑦		%	$\frac{⑰ \text{のうち} 1,000 \text{億円を超え} 5,000 \text{億円以下の金額}}{5,000}$	⑱		
雇安除額 $\frac{④ \times 70}{100}$	⑧	兆、十億、百万、千、円		$\frac{⑰ \text{のうち} 5,000 \text{億円を超え} 1 \text{兆円以下の金額}}{100}$	⑲		
雇用安定控除額	⑨			課税標準となる資本金等の額	⑳		
①-⑧	⑨			⑰+⑱+⑲			
雇用者給与等支給増加額 別表5の6④	⑩						
課税標準となる付加価値額	⑪						
⑥-⑨-⑩	⑪						

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ①	当期中の減少額 ②	当期中の増加額 ③	差引期末現在の金額 ④ (①-②+③)
資本金等の額 又は出資金の額	1			
資本金の額及び資本準備金の額の合算	2			
法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	3			
期中に金額の増減があった場合の理由等				

第六号様式別表五の二(提出用)
(用紙日本工業規格A4・ローズ色)
(第五条関係)

整理番号		事務所	区分	管理番号		申告区分
1			A			24
申告年月日		事業年度		子備		
25		30		36		
		31		37		
		38		39		
		40		41		
		42		43		
		44		45		
		46		47		
		48		49		
		50		51		
		52		53		
		54		55		
		56		57		

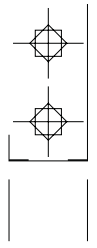
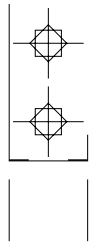
第六号様式別表五の二(入力用)

(用紙日本工業規格A4・ローズ色) (第五条関係)

12	B	01							
		02							
		03							
		04							
		05							
		06							
		07							
		08							
		09							
		10							
		11							

12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

12		B		期首現在の金額					当期中の減少額					当期中の増加額					差引期末現在の金額				
				13		15		28		29		42		43		56		57		70			
21																							
22																							
23																							



第六号様式別表五の二三 (提出用) (用紙日本工業規格A4・ローズ色) (第五条関係)

法人名	※ 処理 事項	整理 番号	事務所 区分	管 理 番 号	申告区分
	事 業 度	平成 平成	年	月	日から 日まで

資本金等の額に関する計算書

1. 内国法人の資本金等の額に関する計算

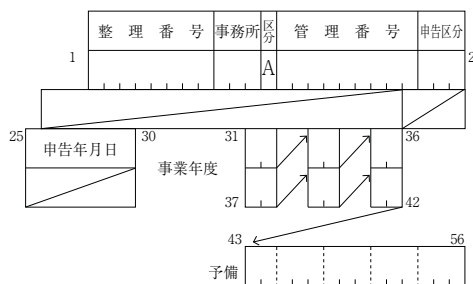
収入金額課税事業をあわせて行う法人					
資本金等の額 別表5の2下表3⑭又は⑳若しくは㉔	①	兆 十億 百万 千 円	収入金額課税事業以外の事業に係る期末の 従業員数	③	
収入金額課税事業以外の事業に係る資本金等の額 ①×③/④	②		期末の総従業員数	④	
特定内国法人又は非課税事業をあわせて行う法人					
月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑭	⑤		特定内国法人		
特定子会社の株式又は出資に係る控除額 別表5の2の4⑩	⑥		特定内国法人の付加価値額の総額に占める 特定の事業に係る付加価値額の割合 (別表5の2の2⑤-同表⑩)/同表⑤	⑬	%
差引 ⑤-⑥	⑦		非課税事業をあわせて行う法人		
外国の事業に係る控除額 (⑦×別表5の2の2⑩/同表⑤) 又は (⑦×別表5の2の2⑩/同表⑫)	⑧		国内における非課税事業に係る期末の従業 員数	⑭	人
再差引 ⑦-⑧	⑨		国内における事務所又は事業所の期末の従 業員数	⑮	
非課税事業に係る控除額 ⑨×⑭/⑮	⑩		(この欄は、非課税事業をあわせて行う法人の控除額を算出するための欄であり、特定内国法人の控除額を算出するための欄ではない。)		
課税標準の特例に係る控除額 ㉑	⑪				
控除額計 ⑥+⑧+⑩+⑪	⑫				

2. 特例適用対象法人等の資本金等の額に関する計算

法第72条の21第1項第1号から第3号及び同条第2項関係	法附則第9条第1項関係	
資本金等の額 別表5の2下表3⑭	資本金の額 別表5の2下表1⑭	
法第72条の21第1項第1号に係る加算	法附則第9条第1項に係る額 ⑭×2	
法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除 仮計 ⑭+⑰-⑱	法附則第9条第4項から第7項関係	
資本金の額 別表5の2下表1⑭	月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑭又は (⑨-⑩)	
資本準備金の額	課税標準の特例に係る控除割合	
仮計 ⑳+㉑	未収金の帳簿価額	
⑰と⑳のいずれか大きい額	総資産価額	
	課税標準の特例に係る控除額 (㉒×㉓)又は (㉒×㉔/㉕)	

3. 外国法人の資本金等の額に関する計算

月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑭	①	兆 十億 百万 千 円	外国における事務所又は事業所の期末の従 業員数	③	
外国の事業に係る控除額 ①×③/④	②		期末の総従業員数	④	
差引 ①-②	③		非課税事業又は収入金額課税事業をあわせて行う法人		
非課税事業又は収入金額課税事業に係る控除額 ③×③/④	④		国内における非課税事業又は収入金額課税 事業に係る期末の従業員数	⑤	人
控除額計 ②+④	⑤		国内における事務所又は事業所の期末の従 業員数	⑥	



第六号様式別表五の二三 (入力用) (用紙日本工業規格A4・ローズ色) (第五条関係)

12

B

01									
02									

05									
06									
07									
08									
09									
10									
11									
12									

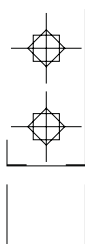
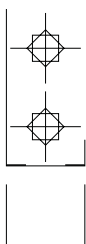
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									

24									
25									

26									
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

30									
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

31									
32									
33									
34									
35									



特定子会社の株式等に係る控除額に関する計算書

法人名

第六号様式別表五の二の四 (用紙日本工業規格A4) (第五条関係)

区分	当該事業年度				前事業年度							
	平成 平成	年 年	月 月	日 日	から から	平成 平成	年 年	月 月	日 日	から から	まで まで	
事業年度												
総資産の帳簿価額	① 円				⑤ 円							
特定子会社に対する貸付金及び保有する特定子会社の発行する社債の金額等	②				⑥							
総資産価額 (①-②) 又は (⑤-⑥)	③				⑦							
特定子会社の株式等の帳簿価額 ⑬又は⑭	④				⑧							
総資産価額に占める特定子会社の株式等の帳簿価額の割合 (④+⑧) / (③+⑦)	⑨ %											
特定子会社の株式等に係る控除額 別表5の2 ⑭ × (④+⑧) / (③+⑦)	⑩ 円											
特定子会社の明細												
当該事業年度												
特定子会社の名称及び所在地	特定子会社の発行済株式等の総数 ⑪	特定子会社が保有する自己株式等の数 ⑫	直接又は間接に保有する株式等の数 ⑬	持株割合 ⑬ / (⑪-⑫) %	直接に保有する特定子会社株式等の帳簿価額 円	特定子会社に対する貸付金額及び保有する特定子会社の発行する社債の金額		⑭+⑮ 円				
						特定子会社に対する貸付金額 ⑭ 円	保有する特定子会社発行社債の金額 ⑮ 円					
計					⑯ 円							
前事業年度												
特定子会社の名称及び所在地	特定子会社の発行済株式等の総数 ⑰	特定子会社が保有する自己株式等の数 ⑱	直接又は間接に保有する株式等の数 ⑲	持株割合 ⑲ / (⑰-⑱) %	直接に保有する特定子会社株式等の帳簿価額 円	特定子会社に対する貸付金額及び保有する特定子会社の発行する社債の金額		⑳+㉑ 円				
						特定子会社に対する貸付金額 ㉒ 円	保有する特定子会社発行社債の金額 ㉓ 円					
計					㉔ 円							

雇用者給与等支給額が増加した場合の付加価値額の控除に関する明細書

事業年度	平成 平成	年 年	月 月	日 日	から まで	法人名	
------	----------	--------	--------	--------	----------	-----	--

1. 雇用者給与等支給増加額等の計算

雇用者給与等支給額	①	円	雇用者給与等支給増加割合	④	
			$\frac{③}{②}$		
基準雇用者給与等支給額	②		比較雇用者給与等支給額	⑤	円
			⑬		
雇用者給与等支給増加額	③		平均給与等支給額	⑥	
(①-②)			(②のイ)		
(マイナスの場合は0)			比較平均給与等支給額	⑦	
			(②のロ)		
基準雇用者給与等支給額の計算					
基準事業年度又は 基準連結事業年度等	⑧	国内雇用者に対する 給与等の支給額	適用年度の月数 ⑧の基準事業年度又は 基準連結事業年度等の月数	⑩	基準雇用者給与等支給額 ⑨×⑩
					⑪
平	・				円
平	・				
比較雇用者給与等支給額の計算					
前事業年度又は前連結事業年度	⑫	国内雇用者に対する 給与等の支給額	適用年度の月数 ⑫の前事業年度又は 前連結事業年度の月数	⑭	比較雇用者給与等支給額 ⑬×⑭
					⑮
平	・				円
平	・				
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額の計算					
		平均給与等支給額の計算		比較平均給与等支給額の計算	
		適用年度		前事業年度又は前連結事業年度	
		(イ)		(ロ)	
雇用者給与等支給額	⑯	①	円	⑬	円
同上のうち一般被保険者である 継続雇用者に係る金額	⑰				
同上のうち継続雇用制度 対象者に係る金額	⑱				
継続雇用者給与等支給額	⑲	⑰-⑱			
月別支給対象者の合計数	⑳		人		人
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額	㉑		円		円
			⑲/⑳		

2. 労働者派遣等をした法人等の計算

労働者派遣等をした法人					
報酬給与額	㉒	円	㉓又は(㉔×75%)のうち小さい額	㉕	円
別表5の3⑫					
派遣労働者等に支払う報酬給与額の 合計	㉓		控除額	㉖	
別表5の3⑨			$\frac{③ \times ㉒}{㉒ + ㉕}$		
派遣先から支払を受ける金額 の合計	㉔				
別表5の3⑩					
非課税事業又は収入金額課税事業を併せて行う法人					
①のうち所得等課税事業に係る額	㉗	円	国内における所得等課税事業に 係る期末の従業者数	㉙	人
控除額	㉘	$\frac{③ \times ㉗}{㉗ + ㉙}$ 又は $\frac{㉖ \times ㉗}{㉗ + ㉙}$	国内における事務所又は事業所の 期末の従業者数	㉚	
③×㉗/①、 ㉖×㉗/①、③×㉙/㉙ 又は㉖×㉙/㉙					
雇用安定控除額がある法人					
収益配分額	㉛	円	控除額	㉜	円
別表5の2④			$\frac{③ \times (㉛ - ㉙)}{㉛ + ㉙}$ 又は $\frac{㉖ \times (㉛ - ㉙)}{㉛ + ㉙}$		
雇用安定控除額	㉝				
別表5の2⑨					

3. 付加価値額から控除する雇用者給与等支給増加額

控除額	㉞	円
		③、㉖、㉘又は㉜

平成27年改正法附則第8条又は
第9条の控除額に関する計算書

事業 年度	平成 平成	年 年	月 月	日 日	から まで	法人名	
----------	----------	--------	--------	--------	----------	-----	--

第六号様式別表五の七（用紙日本工業規格A4）

1. 調整後付加価値額の計算

課税標準となる付加価値額 別表5の2①	①	
当該事業年度の月数	②	月
調整後付加価値額 ①×12/②	③	

2. 控除額の計算

摘要		課税標準	新税率(%)	税額(イ)	旧税率(%)	税額(ロ)
所得 割	所得金額総額 第6号様式③	④	円			
	年400万円以下の金額 第6号様式④	⑤	000		円 00	円 00
	年400万円を超え年800万円以下の金額 第6号様式⑤	⑥	000		00	00
	年800万円を超える金額 第6号様式⑥	⑦	000		00	00
	計 ⑤+⑥+⑦ 第6号様式⑦	⑧	000		00	00
	軽減税率不適用法人の金額 第6号様式⑧	⑨	000		00	00
付加 価値 割	付加価値額総額 第6号様式⑨	⑩				
	付加価値額 第6号様式⑩	⑪	000		円 00	円 00
資本 割	資本金等の額総額 第6号様式⑪	⑫				
	資本金等の額 第6号様式⑫	⑬	000		円 00	円 00
仮計		⑧+⑪+⑬又は⑨+⑪+⑬	⑭		00	00
差引		(⑭の(イ))-(⑭の(ロ))	⑮		00	
控 除 額	③が30億円以下の場合の控除額	⑮/2	⑯		00	
	③が30億円超40億円未満の場合の控除額	⑮×(40億円-③)/20億円	⑰		00	

収入金額に関する計算書

事業 年度	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで	法人名	
----------	----------	--------	--------	------------	-----	--

第六号様式別表六 (用紙日本工業規格A4) (第五条関係)

法第72条の24の2第1項の規定による収入金額	摘要		金額
			円
収入金額の総額			
		計	①
控除される金額			
		計	②
	差引計	①-②	③
	法附則第9条第8項の規定による控除額		④
	法附則第9条第10項の規定による控除額		⑤
	法附則第9条第19項の規定による控除額		⑥
	計	③-④-⑤-⑥	⑦

欠損金額等及び災害損失金の
控除明細書

事業 年度	平成 年	月	日から	法人 名	
	平成 年	月	日まで		

第六号様式別表九(用紙日本工業規格A4)(第五条関係)

控除前所得金額 第6号様式⑦-(別表10⑨又 は⑫)		①	円	所得金額控除限度額 ①× $\frac{50、65、80又は100}{100}$	②	円
事業年度	区 分	控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金③		当期控除額④ <small>(当該事業年度の③と②-当該事業年 度前の④の合計額)のうち少ない金額)</small>	翌期繰越額⑤ <small>(③-④)又は別表11⑰)</small>	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	円		円	円	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
計						
当 期 分	欠損金額等・災害損失金				円	
	同上のうち 災害損失金					
	青色欠損金					
合 計						
災害により生じた損失の額の計算						
災害の種類				災害のやんだ日又は やむを得ない事情のやんだ日	平成 年 月 日	
当期の欠損金額⑥		円		差引災害により生じ た損失の額(⑦-⑧)⑨	円	
災害により生じた損 失の額⑦				繰越控除の対象とな る損失の額(⑥と⑨) のうち少ない金額)⑩		
保険金又は損害賠償 金等の額⑧				円		

民事再生等評価換えが行われる場合以外の再生等欠損金額等及び解散の場合の欠損金額等の控除明細書

事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名	
------	--------------------------	-----	--

第六号様式別表十一（用紙日本工業規格A4）
（第五条関係）

債務免除等による利益の内訳	債務の免除を受けた金額	①	円	所得金額	⑦の金額等を控除した後の所得 （第6号様式⑦又は別表5②）-⑦ 又は（（第6号様式⑦又は別表5②）-⑦ -（（第6号様式⑦又は別表5②）-④）×0.2）	⑨	円
	私財提供を受けた金銭の額	②			⑦の金額を控除する前の所得 （第6号様式⑦又は別表5②）	⑩	
	私財提供を受けた金銭以外の資産の価額	③		当期控除額	④、⑧又は⑨のうち最も少ない金額	⑪	
	計（①+②+③）	④			④、⑤-⑥又は⑩のうち最も少ない金額	⑫	
欠損金額等の計算	適用年度終了の時に於ける前期以前の事業年度から繰り越された欠損金額等	⑤		調整前の欠損金額等の翌期繰越額 （⑮の計）	⑬		
	適用年度終了の時に於ける資本金等の額 （プラスの場合は0）	⑥	△		欠損金額等からしないものとする金額 （⑪と⑬のうち少ない金額）	⑭	
	当期控除を受ける欠損金額等又は災害損失金額（別表9④の計）	⑦		/			
	差引欠損金額等（⑤-⑥-⑦）	⑧					

欠 損 金 額 等 の 翌 期 繰 越 額 の 調 整

発生事業年度	調整前の欠損金額等の翌期繰越額 （第6号様式別表9③-④）	欠損金額等からしないものとする金額 （当該発生事業年度の⑮と（⑭-当該発生事業年度前の⑯の合計額）のうち少ない金額）	差引欠損金額等の翌期繰越額 （⑮-⑯）
	⑮	⑯	⑰
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
計			

※処理事項	発信年月日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認印			

受付印

平成 年 月 日

殿

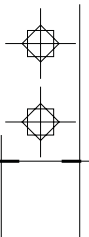
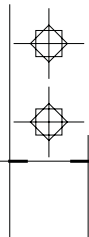
申告年月日
年 月 日

所在地 <small>（本県が支店等の場合は本店所在地と併記）</small>	事業種目
(ふりがな)	期末現在の資本金の額 又は出資金の額
法人名	期末現在の 資本金等の額
(ふりがな)	(ふりがな)
代表者 氏名印	経理責任者 氏名

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る道府県民税の 申告書 ※

課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額 （法人税の申告書（別表19）の(11)）	①	000
2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人 における課税標準となる退職年金等積立金に係る 法人税額	②	000
法人税割額 $\left(\text{①又は②} \times \frac{\quad}{100} \right)$	③	00
③のうち既に納付の確定した当期分の法人税割額	④	00
この申告により納付すべき法人税割額 ③-④	⑤	00
東京都に申告する場合の③の計算	特別区分の課税標準額	⑥
	同上に対する税額 $\left(\text{⑥} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑦
	市町村分の課税標準額	⑧
	同上に対する税額 $\left(\text{⑧} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑨

関与税理士
署名押印 (電話)



第六号の二様式（入力用）

（用紙日本工業規格A4・紫色）
（第三条・第十条の二関係）

1	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分	24
			A			
					申告年月日	30
					年 月 日	
					25	

12 B

期末現在の資本等の額 又は出資金の額	71								
期末現在の 資本金等の額	72								

事業年度

31			36		37			42
----	--	--	----	--	----	--	--	----

43 56

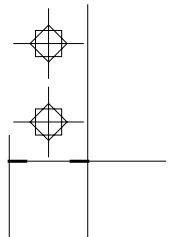
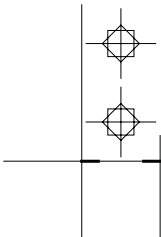
子備

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

12 B

01									000
02									000
03									00
04									00
05									00
06									000
07									
08									000
09									

		12 B	80	分割 基準	分割 県数				
住 民 税	総数	81							
	本県分	82							
	東京都 市町村分	83							



受付印

平成 年 月 日

殿

申告年月日

所在地 <small>(本店が支店等の場合は本店の所在地を記載)</small>	事業種目
(ふりがな)	前期末現在の資本金の額 又は出資金の額
法人名	前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額
代表者 自署押印	前期末現在の 資本金等の額

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度又は前連結事業年度分の道府県民税の予定申告書 ※

事業税				道府県民税									
前事業年度の事業税額(39)の金額	17	兆	十億	百万	千	円	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額(16)の金額	1	兆	十億	百万	千	円
所得割額(40× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	18					0.0	予定申告税額(1× $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$)	2					0.0
付加価値割額(41× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	19					0.0	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	3					0.0
資本割額(42× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	20					0.0	この申告により納付すべき法人税割額(2-3)	4					0.0
収入割額(43× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	21					0.0	均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	5					月
地方特種税 前事業年度の地方特種税額(49)	22					0.0	この申告により納付すべき道府県民税額(4+6)	7					0.0
地方特種税 地方特種税額(22× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	23					0.0	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細	8					円
予定申告税額(18+19+20+21+23)	24					0.0	(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等)課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	9					円
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び地方特種税額	25					0.0	法人税割額	9					円
この申告により納付すべき事業税額及び地方特種税額(24-25)	26					0.0	外国の法人税等の額の控除額	10					円
前事業年度の事業税額・地方特種税額の明細				前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細									
摘要	課税標準	税率(100)	税額	摘要	課税標準	税率(100)	税額						
所得割	所得金額総額(27)			この申告により納付すべき道府県民税額(4+6)									
所得割	所得金額(28)			前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細									
付加価値割	付加価値額総額(29)			(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等)課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額									
付加価値割	付加価値額(30)			法人税割額									
資本割	資本金等の額総額(31)			外国の法人税等の額の控除額									
資本割	資本金等の額(32)			仮装経理に基づく法人税割額の控除額									
収入割	収入金額総額(33)			利子割額の控除額									
収入割	収入金額(34)			租税条約の実施に係る法人税割額の控除額									
合計事業税額(28+30+32+34)	35			納付すべき法人税割額(9-10-11-12-13)									
平成27年改正法附則第8条又は第9条の控除額	36			⑭のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等に係る法人税割額									
仮装経理に基づく事業税額の控除額	37			差引法人税割額(14-15)									
租税条約の実施に係る事業税額の控除額	38			法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	50								
納付すべき事業税額(35-36-37-38)	39			この申告の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで								
所得割(40)	付加価値割(41)			前事業年度又は前連結事業年度の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで								
資本割(42)	収入割(43)			備考									
摘要	課税標準	税率(100)	税額	関与税理士署名押印	(電話)								
所得割に係る地方特種税額(44)			0.0										
収入割に係る地方特種税額(45)			0.0										
合計地方特種税額(44+45)	46												
仮装経理に基づく地方特種税額の控除額	47												
租税条約の実施に係る地方特種税額の控除額	48												
納付すべき地方特種税額(46-47-48)	49												

(事業税)

(地方特種税)

第七号様式(提出用)(用紙日本工業規格A4・草色)

(第三条・第五条・第十条の一関係)

1	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分	24
			A			
				申告年月日	30	
				年 月 日		
					25	

第七号様式 (入力用)

(用紙日本工業規格A4・草色)

12	B					
	70	前期末現在の資本金の額				
	71	又は出資金の額				
	72	前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額				
	73	前期末現在の資本金等の額				
	43	子備				56

31			36		37		42
事業年度又は連結事業年度							

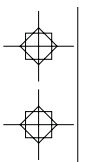
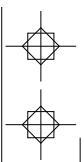
12	B	17					00
		18					00
		19					00
		20					00
		21					00
		22					00
		23					00
		24					00
		25					00
		26					00

12	B	01					00
		02					00
		03					00
		04					00
		05					
		06					00
		07					00

(第三条・第五条・第十条の二関係)

			分割基準	分割県数			
	12	B	80				
事業税	1	総数	81				
		本県分	82				
	2	総数	83				
		本県分	84				
	3	総数	85				
		本県分	86				
売上高	総数	87					
	軌道又は鉄道	88					

50							
----	--	--	--	--	--	--	--



受付印

平成 年 月 日

殿

申告年月日

年 月 日

所在地 <small>(本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)</small> (ふりがな)	(電話)	この申告の基礎 1. 法人税の平成 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の平成 年 月 日 の更正・決定・再更正による。
法人名 (ふりがな)	事業種目	期末現在の資本金の額 又は出資金の額 期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 期末現在の 資本金等の額
代表者 氏名印 (ふりがな)	経理責任者 氏名 (ふりがな)	兆 十億 百万 千 円

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分又は連続事業年度分の市町村民税の申告書

摘要		課税標準	税率	法人税割額
		円	(%)	円
①	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額			
②	試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額			
③	国家戦略特別区域において機械等を取付した場合等の法人税額の特別控除額			
④	還付法人税額等の控除額			
⑤	退職年金等積立金に係る法人税額			
⑥	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②+③-④+⑤	000		
⑦	2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑥×⑫)	000		
⑧	外国の法人税等の額の控除額			
⑨	仮装経理に基づく法人税割額の控除額			
⑩	差引法人税割額 ⑥-⑧-⑨又は⑦-⑧-⑨			00
⑪	既に納付の確定した当期分の法人税割額			00
⑫	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額			
⑬	この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫			00
均等割額	算定期間において事務所等を有していた月数	月	円× $\frac{⑭}{12}$	00
	既に納付の確定した当期分の均等割額			00
	この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯			00
	この申告により納付すべき市町村民税額 ⑬+⑰			00
	⑱のうち見込納付額			
	差引 ⑱-⑲			

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	存のうち当該市町村分の従業者数	人
合計		人	人	人

指場 定都 市の ⑮ 申の 告計 算	区名	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	平成 年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
					解散の日	平成 年 月 日	要・否	
				00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日 <td>平成 年 月 日 <td>翌期の中間申告の要否 <td>要・否</td> </td></td>	平成 年 月 日 <td>翌期の中間申告の要否 <td>要・否</td> </td>	翌期の中間申告の要否 <td>要・否</td>	要・否
				00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結前期末資本金等の額 <td>円 <td>法人税の申告期限の延長の有無 <td>有・無</td> </td></td>	円 <td>法人税の申告期限の延長の有無 <td>有・無</td> </td>	法人税の申告期限の延長の有無 <td>有・無</td>	有・無
				00	この申告が中間申告の場合の計算期間 <td>平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで</td> <td></td> <td></td>	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
				00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行	支店	
				00		口座番号(普通・当座)		
				00	還付請求税額	十億 百万 千 円		
				00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士 署名押印 (電話)

第二十号様式(提出用) (用紙日本工業規格A4・セピア色) (第十条関係)

法人名	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	連結事業年度 又は事業年度	平成	年	月	日から	日まで

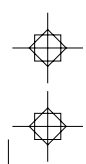
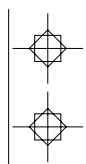
課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額に関する計算書

(個別帰属特別控除取戻税額等又は特別控除取戻税額等)	兆	十億	百万	千	円
法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額又は法人税法の規定によって計算した法人税額	①				
試験研究費の額に係る連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②				
国家戦略特別区域において機械等を取得した場合等の連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は国家戦略特別区域において機械等を取得した場合等の法人税額の特別控除額	③				
差引個別帰属法人税額（(①+②+③)と(①)の括弧書)のうちいずれか多い額)又は差引法人税額(①+②+③)	④				
控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額の控除額	⑤				
控除対象個別帰属還付税額及び控除対象還付法人税額の控除額	⑥				
退職年金等積立金に係る法人税額	⑦				
課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額 ④-⑤-⑥+⑦	⑧				
当期に発生した控除対象個別帰属税額 (①の括弧書)-(①+②+③)	⑨				

(用紙日本工業規格A4・セピア色) (第十条関係)

法人税における連結納税の承認の有無	⑩	有(連結法人)・無(連結法人以外の法人)
連結親法人・子法人の区分	⑪	連結親法人・連結子法人
連結親法人の区分	⑫	普通法人・協同組合等・特定医療法人
連結子法人の区分	⑬	特定連結子法人・非特定連結子法人
法人税の申告区分	⑭	連結申告・単体申告

連結親法人の本店所在地及び電話番号	〒 (電話)
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号	



控除対象個別帰属調整額
の控除明細書

連結事業年度 又は事業年度		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名			
事業年度又は 連結事業年度	連結適用前欠 損金額又は連結 適用前災害 損失欠損金額 ①	控除対象個別 帰属調整額 (①×23.9/100又は ①×20/100) ②	既に控除を 受けた額 ③	控除未済額 ②-③ ④	当期控除額 ⑤	翌期繰越額 ⑥
	円	円	円	円	円	円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
計						

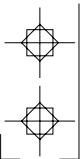
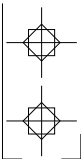
第二十号様式別表二 (用紙日本工業規格A4) (第十条関係)

※処理事項		発信年月日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分	
		通信日付印	確認印				
受付印		平成 年 月 日				申告年月日 年 月 日	
所在地 <small>（本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記）</small>		事業種目					
(ふりがな)		期末現在の資本金の額 又は出資金の額				兆 十億 百万 千 円	
法人名		期末現在の 資本金等の額					
(ふりがな)		(ふりがな)					
代表者 氏名印		経理責任者 氏名					

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る市町村民税の 申告書 ※

摘 要	課税標準	法人税割額	
		税率(100)	税 額
課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額 (法人税の申告書)及びその法人税割額 <small>(別表19)の(11)</small>	① 十億 百万 千 円 000		00
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準と なる退職年金等積立金に係る法人税額及びその法人税割額 $(\frac{①}{⑤}) \times ⑥$	② 000		00
①又は②のうち既に納付の確定した当期分の法人 税割額	③		00
この申告により納付すべき法人税割額 ①-③又は②-③	④		00
全 従 業 者 数	⑤	人	
		当該市町村内に所在する事 務所又は事業所の従業者数	⑥ 人
⑥ の 内 訳	事務所又は事業所		従業者数 人
	名 称	所 在 地	
⑦			

関与税理士 署名押印	(電話)
---------------	------



受付印

平成 年 月 日

殿

申告年月日
年 月 日

所在地 <small>(本市町村が 支店等の場 合は本店所 在地と併記)</small>	事業種目	前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	十億 百万 千 円 ()
(ふりがな)	(電話)	前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	
法人名		前期末現在の 資本金等の額	
(ふりがな)	代表者 氏名印	経理責任者 氏名	

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度又は前連結事業年度の市町村民税の予定申告書

摘要		税額	
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (16)の金額	①	十億 百万 千 円	00
予定申告税額 (①× $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$)	②		00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③		00
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④		00
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤	月	
円 × $\frac{⑤}{12}$	⑥	十億 百万 千 円	00
この申告により納付すべき市町村民税額 ④+⑥	⑦		00

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		当該市町村分の均等 割の税率適用区分に 用いる従業員数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	人

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細		この申告の期間		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
		前事業年度又は前連結事業年度の期間		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
(特別控除戻税額等又は個別帰属特別控除戻 税額等)	⑨	十億 百万 千 円 ()	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	十億 百万 千 円
法人税法の規定によって計算した法人税額 又は法人税法の規定によって計算した連結 法人税額に係る個別帰属額	⑩		区 名	均等割額 円
法人税割額	⑪		※(区コード)月数	00
外国の法人税等の額の控除額	⑫		従業員数	00
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑬		人	00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭			00
納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫-⑬	⑮			00
⑭のうち特別控除戻税額等又は個別帰属 特別控除戻税額等に係る法人税割額	⑯			00
差引法人税割額 ⑭-⑯	⑰			00

関与税理士
署名押印

(電話)

第二十号の三様式(提出用) (用紙日本工業規格A4・草色) (第十条関係)

法人名		課税標準の分割に関する明細書(その1)	事業年度又は 連結事業年度	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで
法人税法の規定によって計算した法人税額 ①		() 円					
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額 ②							
国家戦略特別区域において機械等 を取得した場合等の法人税額の特別控除額 ③							
還付法人税額等の控除額 ④							
退職年金等積立金に係る法人税額 ⑤							
差引計 ①+②+③-④+⑤ ⑥							
事務所又は事業所				分割基準及び分割課税標準額			
名称	所在地			従業者数	分割課税標準額		
				人	円		
合				計			